

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月26日

【事業年度】 第72期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 洲 崇 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 毛 利 正 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 毛 利 正 人

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	100,857	96,323	92,469	98,199	104,319
経常利益 (百万円)	1,908	1,478	1,271	1,500	1,683
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,120	835	851	975	1,118
包括利益 (百万円)	2,708	300	2,309	1,994	242
純資産額 (百万円)	20,533	20,473	22,433	24,078	23,971
総資産額 (百万円)	54,353	52,145	54,681	62,411	63,001
1株当たり純資産額 (円)	823.25	820.83	899.42	965.39	961.12
1株当たり当期純利益 (円)	44.93	33.50	34.16	39.11	44.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.8	39.3	41.0	38.6	38.0
自己資本利益率 (%)	5.8	4.1	4.0	4.2	4.7
株価収益率 (倍)	12.37	13.79	14.70	19.53	12.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	730	1,995	1,657	445	2,178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	314	253	280	153	245
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	210	261	574	383	328
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,519	6,877	7,649	7,553	9,136
従業員数 (名)	291	291	303	304	297

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は定年再雇用者を含めて表示しております。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (百万円)	98,820	93,790	90,040	95,800	101,932
経常利益 (百万円)	1,927	1,403	1,276	1,513	1,671
当期純利益 (百万円)	1,162	808	823	1,009	1,069
資本金 (百万円)	3,762	3,762	3,762	3,762	3,762
発行済株式総数 (株)	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000
純資産額 (百万円)	20,381	20,408	22,382	24,032	23,931
総資産額 (百万円)	53,639	51,479	54,249	61,973	62,557
1株当たり純資産額 (円)	817.16	818.25	897.37	963.53	959.50
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.50)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.62	32.40	33.02	40.46	42.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.0	39.6	41.3	38.8	38.3
自己資本利益率 (%)	6.0	4.0	3.8	4.3	4.5
株価収益率 (倍)	11.93	14.26	15.20	18.88	13.46
配当性向 (%)	30.0	43.2	42.4	34.6	32.7
従業員数 (名)	252	250	246	246	238

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は定年再雇用者を含めて表示しております。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
株主総利回り (%)	128.7	110.6	122.8	185.1	146.1
配当込みTOPIX	2,128.30	1,898.02	2,176.87	2,522.26	2,395.21

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
最高(円)	592	571	530	798	820
最低(円)	424	439	430	478	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

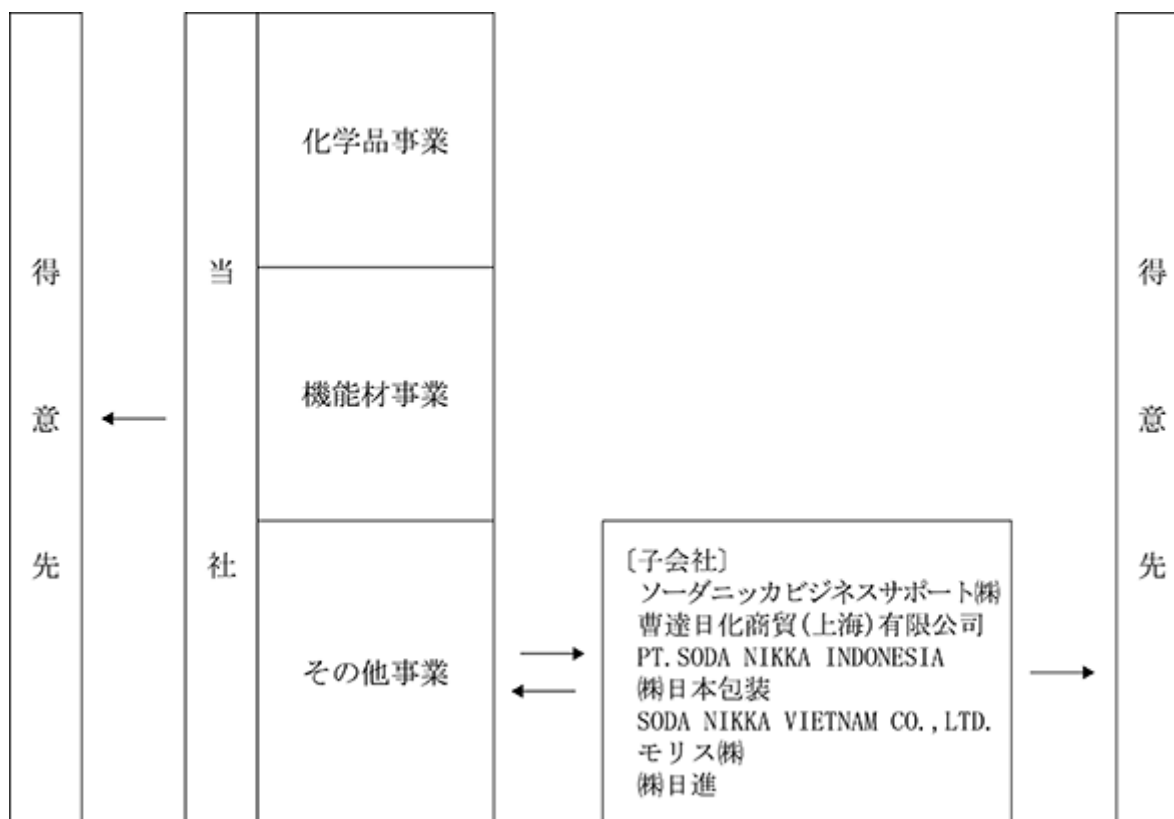
2 【沿革】

昭和22年4月	東京都中央区日本橋室町に曹達商事株式会社を設立し、無機薬品類の販売を開始 名古屋市、小樽市(昭和28年札幌市に移転)に営業所(現・名古屋支店及び札幌支店) を開設
昭和23年2月	大阪市に営業所(現・大阪支店)を開設
昭和23年11月	富士市に営業所(現・静岡営業所)を開設
昭和28年10月	仙台市に営業所(現・仙台支店)を開設
昭和30年6月	小倉市(昭和36年福岡市に移転)に営業所(現・福岡支店)を開設
昭和33年1月	有機部門を新設し、本格的に有機薬品類の販売を開始
昭和33年4月	高松市に営業所(現・高松支店)を開設
昭和34年10月	工事部門を新設し、本格的に化学工業設備等の設計及び施工を開始
昭和43年4月	合成樹脂部門を新設し、本格的に合成樹脂類の販売を開始
昭和45年4月	社名をソーダ商事株式会社に変更
昭和47年12月	富士市に富士田子の浦ケミカルセンターを開設
昭和48年4月	貿易部門を新設し、本格的に輸出入業務を開始
昭和54年4月	新日化産業株式会社を吸収合併し、社名をソーダニッカ株式会社に変更
昭和56年3月	大野町に広島大野ケミカルセンターを開設
昭和59年4月	子会社株式会社エス・エヌサービスを設立
昭和59年7月	七ヶ浜町に仙台七ヶ浜ケミカルセンターを開設
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年11月	釧路市に釧路ケミカルセンターを開設
平成2年4月	広島営業所を広島支店に昇格
平成3年4月	インドネシアにジャカルタ駐在員事務所を開設
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成15年4月	中国に上海駐在員事務所を開設
平成18年3月	中国に子会社曹達日化商貿(上海)有限公司を設立
平成18年4月	営業部門を化学品営業本部、紙パルプ営業本部、機能材営業本部、環境営業本部、 業務推進本部、海外事業推進室とし、販売市場を重視した組織に改編
平成21年10月	東京証券取引所市場第一部の貸借銘柄選定
平成23年4月	営業部門を化学品統括本部及び機能材統括本部とし、責任体制の明確化及び組織 の効率運営を図ることを重視した組織に改編
平成24年3月	インドネシアに子会社PT.SODA NIKKA INDONESIAを設立
平成25年3月	子会社株式会社エス・エヌロジスティクスを設立
平成26年8月	株式会社日本包装を子会社化
平成26年9月	ベトナムに子会社SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.を設立
平成27年3月	モリス株式会社を子会社化
平成28年4月	関連会社株式会社日進を子会社化
平成28年10月	子会社株式会社エス・エヌロジスティクスが子会社株式会社エス・エヌサービスと合併し、 社名をソーダニッカビジネスサポート株式会社に変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社を中核として子会社7社及び関連会社1社で構成され、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂を主要な取扱品目とする化学品専門商社の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



化学品事業は、主として無機薬品、有機薬品を化学、紙パルプ、食品・洗剤、官公庁などの様々な市場へ販売しております。

機能材事業は、主として合成樹脂、機器・材料を、食品、樹脂加工、電機などの様々な市場へ販売しております。

その他事業は、不動産の賃貸収入及び子会社のソーダニッカビジネスサポート(株)、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA、SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.、(株)日本包装、モリス(株)、(株)日進からなっております。

ソーダニッカビジネスサポート(株)は、主として当社からの受託業務及び倉庫・運送業を営んでおります。

曹達日化商貿(上海)有限公司は、主として中国の国内市場における工業薬品類の販売を行っております。

PT.SODA NIKKA INDONESIAは、主としてインドネシアへの工業薬品類の販売を行っております。

(株)日本包装は、主として関西地区及び中国地区における包装資材の加工販売を行っております。

SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.は、主としてベトナムへの工業薬品類の販売を行っております。

モリス(株)は、主としてベトナムからの商品輸入及びベトナムに進出する企業のコンサルティング業務を行っております。

(株)日進は、主として中部・関西・北陸地区における包装資材・機器等の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ソーダニッカビジネス サポート(株)	東京都 中央区	10	その他事業	100.0	福利厚生施設管理等の業 務委託及び倉庫・運送業 役員の兼任 2名
曹達日化商貿(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	300	その他事業	100.0	無機化学品、有機化学 品、精密化学品、合成樹 脂原料及びその製品、日 用品、上述関連商品の輸 出入、卸売、コミッショ ン代理(競売を除く)及 びその他の関連付帯業務 役員の兼任 4名
PT.SODA NIKKA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	349	その他事業	97.5 [100.0]	無機化学品、有機化学 品、精密化学品、合成樹 脂原料及びその製品、日 用品、上述関連商品の輸 出入、卸売、コミッショ ン代理(競売を除く)及 びその他の関連付帯業務 役員の兼任 3名
(株)日本包装	岡山県 岡山市 南区	16	その他事業	100.0	合成樹脂フィルムの印 刷、ラミネート、スリッ ト、製袋及び販売に付帯 する事業 役員の兼任 3名
SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン	108	その他事業	100.0	化学工業薬品、包装用 フィルム、環境関連機器 等の貿易販売 役員の兼任 3名
モリス(株)	東京都 中央区	10	その他事業	100.0	化学品、合成樹脂、電機 製品付属品、繊維織物の 輸出入業務、海外進出企 業に対するコンサルティング業務 役員の兼任 2名
(株)日進	愛知県 名古屋市 熱田区	30	その他事業	100.0	合成樹脂の仕入及び販売 役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

2 上記子会社は、特定子会社ではありません。

3 上記の各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成31年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	236
機能材事業	
その他事業	
全社共通	61
合計	297

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 なお、嘱託員・海外現地社員及び社外からの受入社員(計43名)を除いております。
 2 当社の従業員は、各事業の業務を重複担当しており、セグメント毎の区分けは行っておりません。
 3 従業員数は定年再雇用者(計7名)を含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

(平成31年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
238	40.5	16年 3月	5,961,022

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	177
機能材事業	
その他事業	
全社共通	61
合計	238

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 なお、嘱託員・出向者・海外現地社員及び社外からの受入社員(計43名)を除いております。
 2 当社の従業員は、各事業の業務を重複担当しており、セグメント毎の区分けは行っておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 なお、定年再雇用者(計7名)に対する給与は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学品専門商社として、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂の基礎素材を主要取引商品とし、環境とモノづくりに貢献することを経営の基本方針としております。この実現のため、市場を重視した営業活動を推進するとともに、活力あふれる健全な企業体質を作り上げることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、トップラインの拡大を重視し、売上高と営業利益率の向上を目標としております。また、株主様への安定的な還元を重要項目と位置づけ、配当性向を一定値以上に維持するようにしています。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、化学品専門商社から脱却し、アグレッシブな化学品・機能製品の総合商社への変革を目指し、令和8年3月期を最終年度とする長期ビジョン「Go foward」を策定し、その達成へ向けて邁進しております。

その第一ステージである平成31年3月期を最終年度とした中期経営計画「Go foward STAGE 1」では、残念ながら目標値には届かなかったものの、「意識改革」「行動改革」「経営改革」を推し進めてきたことで、次のステージで飛躍するための土台作りは出来上がったものと認識しております。

次期中期経営計画「Go foward STAGE 2」の内容につきましては、令和4年3月期から、収益確認に関する会計基準が適用され、当社の売上金額が変動することが想定されるため、その影響及び目標とする経営指標並びに具体的施策を含めて策定中であります。

一方、引続きコンプライアンスや環境貢献活動を経営の最重要課題の一つと認識し、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。また、コーポレートガバナンスの充実などステークホルダーの信頼に応えるとともに、人材育成や財務体質の強化に努め企業価値の向上を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 関連市場の急激な変動(経済動向)について

当社グループの大部分は、基礎素材である各種商品・加工品等の売買を主体としております。これら商品の用途は工業用、民生用と多岐に亘り、販売先・納入先はあらゆる業種に関わっております。従って、当社グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域、特に日本における経済環境に急激な変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取扱商品の価格変動について

当社グループの大部分は、取扱商品の価格が変動した時には、適正に価格転嫁を行うよう努めております。また、価格変動は商品在庫の評価にも影響してきますので、受発注管理の徹底により極力商品在庫を持たないように留意するとともに商品在庫の滞留化を抑えることによって価格変動リスクを回避すべく努力しております。しかしながら、価格転嫁が予定した通り十分に実行できる保証はなく、不十分な状況が数多く多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 物流基地(薬品貯蔵タンク、倉庫)における災害等について

当社グループは、地域ユーザーへの木目細かいサービスの提供、取扱商品の安定供給等の視点にたって北海道(釧路)、仙台、静岡、広島の各地に各種薬品タンクや倉庫を備えたストックポイント(基地)を設置しております。各々の基地での取扱商品は毒物・劇物などの危険物が大半であり、その取扱及び管理については万全を期するため定期的な災害防止安全対策会議や設備点検などを行っております。しかしながら、これら地域で発生する地震等その他の災害による事故等を完全に防止できる保証はなく、いったんこうした事象が大規模に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取扱商品のクレームについて

当社グループは、優良メーカーが製造・製作した各種商品・加工品等を仕入れ、需要家からの仕様書に基づいて綿密なチェックの下に円滑な受発注業務(デリバリー)を行い販売しております。通常では納入先からのクレームはあり得ませんが、関係当事者間における錯誤によるデリバリーが皆無という保証はなく、何らかの錯誤が生じたときには、相手先に対し迷惑をかけクレームの原因となり、その修復に多大な費用が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売上債権等の回収について

当社グループにおける売掛金等の債権については、将来の貸倒れに備えて一定の見積り額を貸倒引当金として計上しておりますが、債権等に対する与信管理については、定期的または随時に取引先の業態調査等を実施するなど日常的に十分な注意をもって取組んでおります。また、取引先の業態急変・悪化等により予期せぬ貸倒れが発生したときには、損害額を最小限に止めるべく努力をしております。しかしながら、債権等に対して担保等の保全措置を百パーセント講じているわけではなく十分回収出来ないこともあり、このような事態が多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先や銀行との間で良好な関係を構築し、または維持するための政策上の投資として有価証券を保有しております。これら有価証券については適正に評価・計上を行っておりますが、株価の大幅な下落、または投資先の財政状態の悪化や倒産等により保有有価証券の価額が著しく低下し、しかも回復が見込まれないときなどは、減損または評価損処理を余儀なくされますので、その金額が多額に発生する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報の管理について

当社グループが保有する顧客情報やその他機密情報等の管理については、社内規程を策定し従業員に対する情報管理の重要性の周知徹底を図り、また、コンピュータシステム上においても様々なセキュリティ対策を講じております。しかしながら、不測の事故等によって重要情報の外部漏洩やシステム障害等が発生し多大な信用失墜あるいはその回復に膨大な費用・日時を要することになった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(業績等の概要)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり企業収益や生産は緩やかな回復基調で推移しておりました。しかしながら、海外の通商問題の動向等を起因として、期半ばから一部の業種に減速感が見られました。

当社グループに関係深い業界につきましても、同様に輸出や生産に慎重な姿勢が見られ、また人手不足や運送費等の上昇懸念もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「Go forward STAGE 1」の最終年度に当たる事業年度として、事業領域・業種ごとにニーズを汲んだ提案営業を引き続き行い、これまでと同様に中国・ASEAN地域における海外取引の拡大、フィルム包材ビジネス及び環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高104,319百万円と前連結会計年度に比べ6,120百万円（6.2%）の増収、販売費及び一般管理費は、給料及び手当が53百万円増加したこと等から5,600百万円と前連結会計年度に比べ109百万円（2.0%）増加し、営業利益は1,376百万円と前連結会計年度に比べ121百万円（9.7%）の増益となりました。営業外損益につきましては、営業外収益は、受取配当金が29百万円増加したこと等から363百万円と前連結会計年度に比べ66百万円（22.5%）の増加、営業外費用は57百万円と前連結会計年度に比べ5百万円（9.9%）の増加となり、経常利益は1,683百万円と前連結会計年度に比べ183百万円（12.2%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,118百万円と前連結会計年度に比べ142百万円（14.6%）の増益となりました。

当社を取り巻く外部環境は刻一刻と変化しております。そこで変革に向けて踏み出すことが急務だと考え、令和7年度に目指す将来像を描いた長期ビジョン「Go foward」を策定しております。「攻」をキーワードに新たな事業に挑戦していくことで、基礎化学品主体の専門商社から「アグレッシブな化学品・機能製品の総合商社」への変革を目指します。その第一歩として、平成28年度から平成30年度までの3ヶ年にわたる中期経営計画「Go foward STAGE 1」におきましては、今後の成長に向けた土台作りをおこないました。次のステージでは、この成果を活かして将来の飛躍に向けた「成長への軌道づくり」に挑んでまいります。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは市況の回復及び取扱数量の増加により増収となりました。その他の商品ではアルミニウム化合物は需要の増加により、また鉄化合物は電子業界向け部材の生産が好調であったことにより、それぞれ増収となりましたが、塩素酸ソーダ及び重炭酸ソーダは取扱数量の減少により減収となりました。

有機薬品につきましては、製紙用ラテックス及びエチレングリコールは市況の回復により増収となりましたが、高分子凝集剤は取扱数量の減少により減収となりました。

資源・リサイクル処理剤につきましては、キレート剤が取扱数量の減少により減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ8.3%増の76,576百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ13.2%増の2,587百万円となりました。

機能材事業

包装材料につきましては、ナイロンフィルムは中国向け輸出が好調であったこと、複合フィルムは新規開拓での販売が好調であったことにより増収となりましたが、ポリエチレンフィルムは取扱数量の減少により減収となりました。

合成樹脂につきましては、ポリエチレン樹脂が取扱数量の増加により増収となりましたが、タンク類は案件の減少により減収となりました。

機器類につきましては、機械器具設置工事が増収となりましたが、電気関連機器は大型案件の減少により減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ1.0%増の25,283百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ8.9%減の635百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は前連結会計年度に比べ0.5%減の2,460百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ17.9%増の80百万円となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は各種物品の販売を行っており、生産実績はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における工事関係の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業				
機能材事業	786	316.26	571	883.59
その他事業				
合計	786	316.26	571	883.59

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	76,576	8.3
機能材事業	25,283	1.0
その他事業	2,460	0.5
合計	104,319	6.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ソーダ製品	23,896	29.2
ソーダ二次製品	8,097	4.9
その他無機薬品	23,620	4.4
無機薬品計	55,615	12.0
有機薬品	15,911	0.2
合成樹脂	19,951	3.4
機器・材料	6,330	4.8
資源リサイクル・処理剤	3,223	3.7
その他	3,287	0.9
合計	104,319	6.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の分析

資産合計は、63,001百万円（前連結会計年度末比590百万円増）となりました。内容は次のとおりであります。

<流動資産>

流動資産は、48,904万円（同1,526百万円増）となりました。

受取手形及び売掛金の増加（36,740万円から38,011百万円へ1,271百万円増）が主な要因であります。

<固定資産>

固定資産合計は、14,097百万円（同936百万円減）となりました。

投資有価証券の減少（12,502百万円から11,338百万円へ1,164百万円減）が主な要因であります。

負債合計は、39,029百万円（同696百万円増）となりました。内容は次のとおりであります。

<流動負債>

流動負債合計は、35,827百万円（同969百万円増）となりました。

支払手形及び買掛金の増加（27,881百万円から29,508百万円へ1,626百万円増）及びその他に含まれております前受金の減少（707百万円から9百万円へ698百万円減）が主な要因であります。

<固定負債>

固定負債合計は、3,202百万円（同272百万円減）となりました。

繰延税金負債の減少（1,745百万円から1,406百万円へ339百万円減）が主な要因であります。

純資産合計は、23,971百万円（同106百万円減）となりました。

利益剰余金の増加（11,838百万円から12,607百万円へ768百万円増）及びその他有価証券評価差額金の減少（5,242百万円から4,417百万円へ825百万円減）が主な要因であります。

この結果、1株当たり純資産額は、961.12円（同4.27円減）、自己資本比率は、38.6%から38.0%となりました。

(3)キャッシュ・フローに関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,136百万円となり、前連結会計年度末より1,583百万円増加致しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,178百万円（前連結会計年度比1,732百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,683百万円でありましたが、売上債権の増加が1,278百万円、仕入債務の増加が1,632百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、245百万円（前連結会計年度比91百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出72百万円、無形固定資産の取得による支出162百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、328百万円（前連結会計年度比54百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額349百万円によるものであります。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの変動要因は、主に税金等調整前当期純利益及び売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減によるものであります。

営業キャッシュ・フローの区分別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
税金等調整前当期純利益	1,908	1,399	1,294	1,500	1,683
減価償却費	178	186	133	115	101
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	26	2	2	21
退職給付引当金の増減額(は減少)					
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	50	33	34	53
売上債権の増減額(は増加)	530	3,223	448	6,085	1,278
たな卸資産の増減額(は増加)	806	35	364	327	1,614
仕入債務の増減額(は減少)	803	1,441	194	5,042	1,632
法人税等の支払額	536	874	437	417	626
その他	289	486	741	581	982
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	1,995	1,657	445	2,178

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率(%)	37.8	39.3	41.0	38.6	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	22.1	22.9	30.5	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.9	2.9	3.4	12.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.4	38.4	38.2	11.1	60.6

(注) 自己資本比率：純資産額 / 総資産額

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,732百万円増加し2,178百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額は、主に仕入債務の増減額 3,410百万円及び売上債権の増減額4,807百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ91百万円減少し245百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は、無形固定資産の取得による支出が113百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ54百万円増加し328百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は、短期借入れによる収入が30百万円増加したこと等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,583百万円増加し、9,136百万円となりました。

なお、現時点においては重要な資本的支出はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	8			22	31	76
	全社共通	その他 設備	130	283 (7,065)	2	42	458	61
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	0		0	1	1	23
札幌支店 (北海道札幌市中央区)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	0			0	0	10
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	化学品事業・機能材 事業	その他 設備	1			0	1	4
釧路 ケミカルセンター (北海道釧路市)	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	22	97 (7,769)		4	124	1
仙台支店 (宮城県仙台市若林区)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	1			0	1	9
仙台・七ヶ浜 ケミカルセンター (宮城県宮城郡)	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	116	151 (10,040)		7	275	1
名古屋支店 (愛知県名古屋市西区)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	4			0	5	7
静岡営業所及び倉庫 (静岡県富士市)	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	2	358 (4,483)		0	361	8
富士ケミカルセンター (静岡県富士市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	45			0	46	1
広島支店 (広島県広島市中区)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	0			1	1	10
広島・大野 ケミカルセンター (広島県廿日市市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	35	119 (2,350)		5	161	1
宇部営業所 (山口県宇部市)	化学品事業・機能材 事業	その他 設備	0			0	0	4

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高松支店 (香川県高松市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	0			1	1	10
三島営業所 (愛媛県四国中央市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	0			0	0	2
福岡支店 (福岡県福岡市博多区)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	0			0	0	10

(注) 1 設備の種類別の帳簿価額「その他」は、車両運搬具・機械及び装置・工具器具備品が含まれており、金額には消費税等は含まれておりません。

2 静岡営業所以外の事業所は賃借しており、その年間賃借料は283百万円であります。

(2) 国内子会社

ソーダニッカビジネスサポート(株)(東京都中央区)、(株)日本包装(岡山県岡山市)、モリス(株)(東京都中央区)及び(株)日進(愛知県名古屋市)は、主要な設備について記載すべき重要な事項はありません。

(3) 在外子会社

曹達日化商貿(上海)有限公司(中華人民共和国 上海市)、PT.SODA NIKKA INDONESIA(インドネシア ジャカルタ)及びSODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム ホーチミン)は、主要な設備について記載すべき重要な事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	25,168,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,168,000	25,168,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年3月16日	1,250,000	25,168,000	577	3,762	577	3,116

(注) 有償

一般募集 1,250千株

発行価格 924円

資本組入額 462円

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商 品 取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	19	117	59	9	5,756	5,985	
所有株式数 (単元)		75,616	1,417	73,425	7,864	112	93,143	251,577	10,300
所有株式数 の割合(%)		30.056	0.563	29.185	3.125	0.044	37.023	100.000	

(注) 1 自己株式226,176株は、「個人その他」に2,261単元、「単元未満株式の状況」に76株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に10単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,215	4.87
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,124	4.51
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市沖宇部5253番地	1,124	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,100	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	991	3.98
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久7丁目2番35号	972	3.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	905	3.63
ソーダニッカ従業員持株会	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	630	2.53
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	590	2.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	583	2.34
計		9,238	37.04

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 905千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 583千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,931,600	249,316	
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		249,316	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	226,100		226,100	0.9
計		226,100		226,100	0.9

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	226,176		226,176	

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求に応じた売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けており、財務体質の充実強化を図りながら、業績の推移を見据えた上で継続的かつ安定的な配当維持を基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、当面、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

(2) 当期の配当決定にあたっての考え方

当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務内容等を総合的に勘案し、1株につき普通配当14.0円（うち中間配当7.0円）とさせていただきます。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に伴う運転資金の増加に備える所存であります。これは、将来的には、収益の向上を通じて株主に還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年11月5日	174	7.0
令和元年5月9日	174	7.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率化、健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であると認識しております。また、内部統制システムの実効的な運用によるコンプライアンス経営の強化と事業活動を通じた地球環境保護への積極的な取組みにより、あらゆるステークホルダーの信頼に応え、企業価値の継続的な拡大を目指してまいります。

企業統治の体制の概要と現状の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、監査役による適正な監査及び監視を行い、経営体制の充実を図り、その実効性を高める体制としております。

定期または随時開催する取締役会、経営会議その他の重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実及び機能が十分に発揮されていることから、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

取締役会は社外取締役4名を含む、取締役8名で構成しております。

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付け運用を図っております。

(取締役会構成員の氏名等)

議長：取締役社長 長洲崇彦

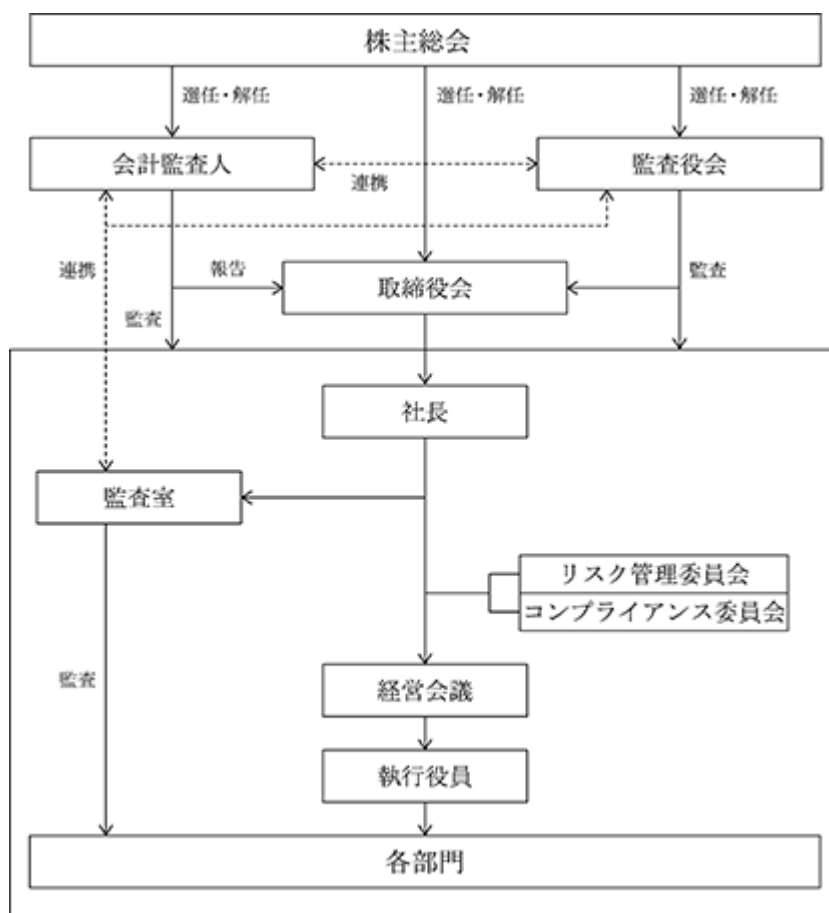
構成員：取締役 毛利正人・取締役 宮本隆博・取締役 細谷巖・取締役 足立吉正(社外取締役)

取締役 池田純(社外取締役)・取締役 渡祐二(社外取締役)・取締役 古川裕二(社外取締役)

また、取締役会を補完する機能として、原則毎週1回、経営会議(構成員：役付取締役1名、取締役兼常務執行役員3名、常勤監査役1名)を開催し、重要事項を審議しております。更に、毎月1回は、経営会議に執行役員も出席し、各部門の重要な業務執行状況について報告・討議するなど経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

なお、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすべく執行役員制度を導入し、取締役会における意思決定の迅速化、監督機能の強化、責任の明確化等を図っております。これに伴い執行役員は毎週開催される経営会議に月に1度出席することとなっております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりであります。



取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 海外事業統括兼海外本 部長	長 洲 崇 彦	昭和32年12月22日生	昭和57年4月 当社に入社 平成17年4月 化学品第一部長 平成22年6月 取締役兼執行役員化学品営業本部副本 部長兼化学品第一部長 平成23年4月 取締役兼執行役員経営企画本部副本 部長 平成24年4月 取締役兼執行役員経営企画本部副本 部長兼事業戦略部門海外グループ長 平成24年5月 代表取締役社長(現任) 平成30年4月 海外事業統括兼海外本部長(現任)	(注) 3	85
取締役 経理部門長兼リスク管 理・コンプライアンス・ 内部統制担当	毛 利 正 人	昭和33年2月1日生	昭和56年4月 当社に入社 平成17年4月 札幌支店長 平成22年6月 執行役員札幌支店長 平成23年4月 執行役員化学品第二本部長 平成24年6月 取締役兼執行役員化学品第二本部長 平成25年4月 取締役兼執行役員化学品担当本部長 (化学品第一部・化学品第二部・環境 薬品部・化学品営業戦略担当) 平成25年6月 取締役兼常務執行役員化学品担当本部長 (化学品第一部・化学品第二部・環 境薬品部・化学品営業戦略担当) 平成26年6月 取締役兼常務執行役員化学品営業戦略 担当本部長兼化学品第一部・化学品第 二部・環境薬品部管掌兼仙台支店長 平成27年4月 取締役兼常務執行役員化学品本部長 平成28年4月 取締役兼常務執行役員グループ財務統 括兼経営管理・リスク管理・経営改革 担当 平成29年4月 取締役兼常務執行役員グループ全社財 務統括兼IR・リスク管理・コンプラ イアンス・内部統制・経理部門・総務 部門・監査室担当 平成30年6月 取締役兼常務執行役員財務統括兼リス ク管理・コンプライアンス・内部統 制・経理部門担当 平成30年9月 取締役兼常務執行役員経理部門長兼リス ク管理・コンプライアンス・内部統 制担当(現任)	(注) 3	39

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 機能材セグメント長兼 スペシャルティケミカル 営業本部長	宮本 隆博	昭和37年2月14日生	昭和60年4月 当社に入社 平成21年4月 広島支店長 平成25年4月 執行役員機能材本部長 平成25年6月 取締役兼執行役員機能材本部長 平成27年4月 取締役兼執行役員機能材本部長兼支店 管掌 平成27年6月 取締役兼常務執行役員機能材本部長兼 支店管掌 平成28年4月 取締役兼常務執行役員営業統括本部長 兼営業全般管掌 平成29年4月 取締役兼常務執行役員国内営業全般統 括兼基礎化学品営業本部・スペシャリ ティケミカル営業本部・機能材営業本 部担当(現任) 平成30年6月 取締役兼常務執行役員営業全般統括兼 基礎化学品営業本部・スペシャリテ ィケミカル営業本部・機能材営業本部担 当 平成31年4月 取締役兼常務執行役員機能材セグメン ト長兼スペシャルティケミカル営業本 部長(現任)	(注) 3	30
取締役 化学品セグメント長兼 基礎化学品営業本部長兼 Goforward全体 統括兼支店担当	細谷 巖	昭和36年2月10日生	昭和61年4月 当社に入社 平成18年4月 紙パルプ部長 平成25年4月 札幌支店長 平成27年4月 経営企画室長 平成27年6月 執行役員経営企画室長 平成29年4月 執行役員営業統括本部長兼経営企画室 長 平成30年4月 常務執行役員営業統括本部長兼経営企 画室長 平成31年4月 常務執行役員化学品セグメント長兼基 礎化学品営業本部長兼Goforward 全体統括兼支店担当 令和元年6月 取締役兼常務執行役員化学品セグメン ト長兼基礎化学品営業本部長兼Gof orward全体統括兼支店担当(現 任)	(注) 3	13

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	足立 吉正	昭和23年11月27日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年7月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	日本鉱業株式会社入社 日鉱金属株式会社 執行役員 日鉱金属加工株式会社 代表取締役社長 日鉱金属株式会社 代表取締役副社長執行役員 パンパシフィック・カッパー株式会社 代表取締役社長 J×日鉱日石金属株式会社(現 J×金属株式会社) 取締役副社長執行役員 同社 代表取締役社長 社長執行役員 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	池田 純	昭和27年2月28日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成24年11月 平成28年6月	三菱商事株式会社入社 同社 執行役員 三菱商事フードテック株式会社 代表取締役社長 三菱商事ライフサイエンス株式会社 代表取締役社長 興人ライフサイエンス株式会社 代表取締役社長 当社取締役(現任) 西松建設株式会社 社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	渡 祐二	昭和26年8月15日生	昭和53年4月 平成16年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年1月 平成23年3月 平成24年1月 平成26年1月 平成28年3月 平成30年3月 令和元年6月	ライオン油脂株式会社(現 ライオン株式会社)入社 同社 執行役員ビューティケア事業本部長 同社 執行役員ハウスホールド事業本部 統括部長 同社 執行役員 購買本部長 同社 上席執行役員 購買本部長 同社 取締役 同社 取締役 執行役員 同社 常務取締役 執行役員 同社 代表取締役 専務取締役 執行役員 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	古川 裕二	昭和36年9月24日生	昭和59年4月 平成21年3月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年4月 令和元年6月	株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入社 株式会社りそな銀行 執行役員 同社 常務執行役員 同社 代表取締役副社長兼執行役員 同社 取締役兼執行役員 株式会社埼玉りそな銀行 執行役員 株式会社りそなホールディングス 代表取締役 株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役 株式会社りそな銀行 取締役兼執行役員 りそな決済サービス株式会社 代表取締役社長(現任) 公共財団法人りそな中小企業振興財団 理事長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤 監査役	小柴 邦彦	昭和31年7月9日生	昭和55年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年8月 平成29年4月 平成30年6月	当社に入社 総務人事部長 経理部長 財務部長 株式会社日本包装 常務取締役 経理部門副部門長 常勤監査役(現任)	(注) 4	14

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	土屋 洋 泰	昭和36年 1月29日生	平成 4年 4月 平成 5年 5月 平成19年 6月 平成20年 6月	公認会計士業務登録 税理士業務登録 当社監査役(現任) 監査法人まほろば 統括代表社員(現任)	(注) 5	1
監査役	菊池 眞	昭和27年10月15日生	昭和51年 4月 平成25年 6月 平成27年 6月 平成28年 6月	セントラル硝子株式会社入社 同社 取締役常務執行役員 同社 顧問 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						185

- (注) 1 取締役 足立 吉正氏、池田 純氏、渡 祐二氏及び古川 裕二氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 土屋 洋泰氏及び菊池 眞氏の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時から令和 2年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 小柴 邦彦氏の任期は、平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任した常勤監査役 加藤 忠氏の任期を引き継ぐので、令和 3年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 土屋 洋泰氏の任期は平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時から令和 5年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 菊池 眞氏の任期は平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から令和 3年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は足立吉正氏、池田純氏、渡祐二氏及び古川裕二氏の4名であります。

足立吉正氏は長年にわたり製造会社の経営に携われており、経営者としての豊富な経験と実績を有し、当社の業務執行機関に対する監督機能を充実させること、及び当社の経営に外部の意見を採り入れることができるものと期待しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。同氏につきましては、平成26年 6月まで当社の取引先である J X 日鉱日石金属株式会社(現 J X 金属株式会社)、パンパシフィック・カッパー株式会社の取締役に就任しておりましたが、両社との取引金額は当社の売上高・仕入高の総額のそれぞれ 2%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はないと判断しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

池田純氏は長年にわたり商社等の経営に携われており、経営者としての豊富な経験と実績を有し、当社の業務執行機関に対する監督機能を充実させること、及び当社の経営に外部の意見を採り入れることができるものと期待しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

渡祐二氏は長年にわたり製造会社の経営に携われており、経営者としての豊富な経験と実績を有し、当社の業務執行機関に対する監督機能を充実させること、及び当社の経営に外部の意見を採り入れることができるものと期待しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。同氏につきましては、平成30年 3月まで当社の取引先であるライオン株式会社の取締役に就任しており、現在も同社の顧問に就任しておりますが、同社との取引金額は当社の売上高・仕入高の総額のそれぞれ 2%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はないと判断しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

古川裕二氏は長年にわたり銀行の経営に携われており、経営者としての豊富な経験と実績を有し、当社の業務執行機関に対する監督機能を充実させること、及び当社の経営に外部の意見を採り入れることができるものと期待しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。同氏につきましては、平成29年 3月まで当社の取引銀行であり大株主でもある株式会社りそな銀行の取締役に就任しておりましたが、退任後 2年が経過し、現在は同行の経営に関与する立場にはなく、同行と特別な関係にはございません。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 土屋洋泰氏は公認会計士及び税理士として長年の豊富な財務等の知識と経験があり、当社経営陣から独立した監査機能を有しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。同氏は当社の株式1,200株を保有している他は、当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役 菊池眞氏は長年にわたり製造会社の経営に携われており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識があり、当社経営陣から独立した監査機能を有しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。同氏につきましては、平成27年6月まで当社の取引先であるセントラル硝子株式会社の取締役 に就任しておりましたが、同社との取引金額は当社の売上高・仕入高の総額のそれぞれ2%未満であり、特別な利害関係を生じさせる重要性はないと判断しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じ会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより各監査と連携した監査機能を果たしております

また、社外監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての情報を受けているほか、必要に応じて会計監査人による監査において同席するなどの連携をとっております。また、常勤監査役と連携して監査室と内部監査に関する情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社では、監査役監査においては監査役を3名（うち2名は社外監査役で非常勤）配置しております。常勤監査役は、取締役会のほか経営会議その他随時開催している社内重要会議にも出席しており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。

また、会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けているほか、必要に応じて会計監査人による監査において同席するなどの連携をとっております。

内部監査の状況

内部監査においては社長直轄の監査室（4名にて構成）を配置し、監査室は内部統制規程・内部監査規程に基づき会社の業務活動を厳正中立の立場から検証し、その遵法性並びに経営諸資料の正確性及び信頼性を確認するため、社内の各部門の業務運営状況を監査しております。

また、監査役は監査室が実施する内部監査時に本社のみならず支店の監査においても同席し、監査室と共同で監査を実施しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 宮原 さつき

指定有限責任社員 業務執行社員 小泉 淳

c．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 6名

d．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

e．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、外部会計監査人候補の評価に関し、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠し、会計監査人の評価基準、選定基準を定め、その基準に基づき評価を行っております。

また、外部会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の品質管理体制の問題、監査チームの独立性と専門性の有無、監査の有効性と効率性等について確認を行っております。

なお、現在の当社外部会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、評価の結果、問題はないものと認識しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		33	4
連結子会社				
計	33		33	4

当社における非監査業務の内容は、税務関連のアドバイザー業務に係るものであります。

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

監査の規模・特性・日数等を勘案し定めております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については株主総会でご承認頂いた年額報酬枠の範囲内で、取締役会で審議し、その決議をもって決定しております。取締役の報酬額は基本報酬部分、業績連動部分及び譲渡制限付株式報酬から構成されております。基本報酬部分は同規模の他企業と比較して当社の業績に見合った金額を設定し、月額報酬として支給しております。業績連動部分については当期の利益金額及び配当金総額に応じて一定の範囲内で算定し、賞与として支給しております。新たに導入した譲渡制限付株式報酬は、規定に基づくインセンティブ報酬として支給するものであります。社外取締役に関しては、業務執行を行うものではないことを踏まえ、業績連動報酬は支給せず、固定額の基本報酬のみとしております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役会の決議により、各取締役の報酬額は基本報酬部分と業績連動部分から構成され、各監査役の報酬額は、基本報酬部分のみで構成されております。

基本報酬部分については、使用人の給与水準あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った金額を設定し、月額報酬として支給しております。また、業績連動部分については、当期純利益及び株主への配当金総額に応じて、一定の範囲内で算定し、賞与として支給することとしております。

新株予約権付き等のストックオプションは、設定しておりません。

なお、当社役員の報酬等に関する株主総会決議内容等は以下のとおりであります。

(株主総会決議内容)

- ・取締役の固定報酬（使用人兼務取締役に対する使用人分給与は除く）

年 額：250百万円以内（取締役10名以内）

決議日：平成18年6月23日

- ・監査役の固定報酬

月 額：3百万円以内（監査役4名以内）

決議日：昭和60年6月27日

- ・譲渡制限付株式報酬

年 額：30百万円以内（普通株式：年67,000株以内）

決議日：令和元年6月25日

(報酬の決定権限を有する者等)

- ・取締役報酬

決定権限を有する者：取締役会

活動内容等：支給実績及び業績指標等を基準に決議

- ・監査役報酬

決定権限を有する者：監査役会

活動内容等：支給実績等を基準に決議

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	133	99	34		4
監査役 (社外監査役を除く)	12	12			2
社外役員	50	50			5

(注) 1 上記には、平成30年6月26日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2 取締役賞与34百万円は、当事業年度に費用処理した金額であります。

< 業績連動係数(業績連動賞与) >

指標の種類	目標値 (百万円)	実績値 (百万円)	指標の選定理由
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,070	1,118	当社グループの成長が着実な利益を伴っているか 計る指標として選定
配当金総額	349	349	長期的かつ安定的な株主還元が実行されているか 計る指標として選定

報酬等の総額が1億円以上である者の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者については、該当者はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先等との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式を取得し保有することができるものとしております。政策保有株式については、毎年、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかな等を精査のうえ保有継続の適否を取締役会等において検証しております。

政策保有株式の議決権行使については、投資先企業の経営方針、事業戦略、業績、コーポレートガバナンス状況等を把握したうえで、各議案が当該企業の中長期的な企業価値向上につながるか、株主価値が大きく毀損されていないかな等の観点からその行使についての判断を行うこととしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	24	174
非上場株式以外の株式	96	11,150

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	9	16	取引先持株会を通じた株式取得のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ADEKA	822,520	822,520	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	1,334	1,577		
花王(株)	80,714	80,714	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	703	644		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日産化学(株)	115,200	115,200	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	584	509		
東ソー(株)	461,895	461,895	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	794	964		
第一三共(株)	85,035	85,035	(保有目的)販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	433	299		
大王製紙(株)	338,509	338,509	(保有目的)販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	459	507		
ライオン(株)	123,039	123,039	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	286	263		
(株)大阪ソーダ	147,711	147,711	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	400	415		
セントラル硝子(株)	145,310	145,310	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	353	360		
アステラス製薬(株)	138,415	138,415	(保有目的)販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	229	233		
(株)トクヤマ	89,025	89,025	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	232	301		
(株)クレハ	38,520	38,520	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	239	266		
四国化成工業(株)	138,850	138,850	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	168	218		
東海カーボン(株)	98,440	98,440	(保有目的)販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	136	162		
東亜合成(株)	143,576	143,576	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	167	179		
王子ホールディングス(株)	306,666	306,666	(保有目的)販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	210	209		
関東電化工業(株)	287,000	287,000	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	214	309		
協和発酵キリン(株)	50,000	50,000	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	120	116		
井村屋グループ(株)	51,533	51,325	(保有目的)販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注) (株数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式取得のため。	有
	125	198		
アルプスアルパイン(株)	35,130	35,130	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	81	91		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,049	35,049	(保有目的)金融機関との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	135	156		
ハリマ化成グループ(株)	98,000	98,000	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	100	79		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,220	56,022,089	(保有目的)金融機関との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	308	390		
クミアイ化学工業(株)	94,630	94,630	(保有目的)販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	73	60		
(株)三菱ケミカルホールディングス	156,151	156,151	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	121	160		
レンゴー(株)	77,294	77,294	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	80	71		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大日精化工業(株)	45,760	45,760	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	138	200		
(株)ツムラ	18,000	18,000	(保有目的)販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	60	65		
日本化薬(株)	54,450	54,450	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	71	71		
(株)ダイセル	54,627	53,999	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	65	62		
アース製薬(株)	20,000	20,000	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	102	112		
(株)静岡銀行	253,510	253,510	(保有目的)金融機関との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	213	255		
田辺三菱製薬(株)	30,385	30,385	(保有目的)販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	44	63		
象印マホービン(株)	36,300	36,300	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	41	55		
住友化学(株)	152,440	152,440	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	78	94		
日鉄鉱業(株)	20,000	20,000	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	91	123		
昭和電工(株)	12,572	12,432	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注) (株数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式取得のため。	有
	48	55		
AGC(株)	227,329	225,181	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注) (株数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式取得のため。	有
	882	991		
三菱瓦斯化学(株)	23,620	23,620	(保有目的)仕入先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	37	60		
(株)滋賀銀行	10,584	52,920	(保有目的)金融機関との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	27	28		
三井物産(株)	32,132	32,132	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	55	58		
DIC(株)	9,237	9,237	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	29	32		
(株)朝日工業社	11,000	11,000	(保有目的)販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	32	38		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,357,199	1,357,199	(保有目的)金融機関との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	232	259		
(株)カネカ	6,930	6,930	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	28	36		
日本製紙(株)	37,181	37,181	(保有目的)販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	84	73		
日本曹達(株)	22,060	22,060	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	64	66		
三菱マテリアル(株)	9,810	9,810	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	28	31		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
JXTGホールディングス(株)	63,500	63,500	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	32	40		
太洋基礎工業(株)	4,000	4,000	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	21	22		
科研製薬(株)	3,150	3,150	(保有目的)販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	15	19		
日東紡績(株)	10,056	10,056	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	19	22		
日本甜菜製糖(株)	57,827	57,827	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	110	135		
エア・ウォーター(株)	6,804	6,804	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	10	14		
(株)りそなホールディングス	101,653	101,653	(保有目的)金融機関との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	有
	48	57		
(株)トーヨー	12,000	12,000	(保有目的)販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	26	28		
日本軽金属ホールディングス(株)	69,008	69,008	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	16	19		
信越ポリマー(株)	13,840	13,840	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	11	15		
日本セラミック(株)	3,000	3,000	(保有目的)販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	8	8		
大倉工業(株)	13,586	13,192	(保有目的)仕入先及び販売先企業との関係強化のため。 (定量的な保有効果)(注) (株数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式取得のため。	無
	24	38		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、取引先等との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式を取得し保有することができるものとしております。政策保有株式については、毎年、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査のうえ保有継続の適否を取締役に於いて検証しており、平成31年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,660	9,281
受取手形及び売掛金	4 36,740	4 38,011
商品及び製品	2,751	1,131
その他	265	513
貸倒引当金	39	33
流動資産合計	47,378	48,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,153	1 2,160
減価償却累計額	1,687	1,720
建物及び構築物(純額)	465	439
車両運搬具	33	34
減価償却累計額	23	24
車両運搬具(純額)	9	9
土地	1, 3 1,087	1, 3 1,087
その他	1,031	1,048
減価償却累計額	908	921
その他(純額)	122	126
有形固定資産合計	1,684	1,663
無形固定資産	99	409
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 12,502	1, 2 11,338
その他	779	702
貸倒引当金	33	17
投資その他の資産合計	13,248	12,023
固定資産合計	15,033	14,097
資産合計	62,411	63,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,427,881	1,429,508
短期借入金	15,041	15,071
未払法人税等	370	287
賞与引当金	253	263
役員賞与引当金	30	34
その他	1,280	662
流動負債合計	34,857	35,827
固定負債		
繰延税金負債	1,745	1,406
再評価に係る繰延税金負債	3194	3194
退職給付に係る負債	1,004	1,071
長期預り保証金	521	523
その他	10	7
固定負債合計	3,475	3,202
負債合計	38,333	39,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	11,838	12,607
自己株式	64	64
株主資本合計	18,666	19,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,242	4,417
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	3148	3148
為替換算調整勘定	71	27
退職給付に係る調整累計額	46	55
その他の包括利益累計額合計	5,411	4,536
純資産合計	24,078	23,971
負債純資産合計	62,411	63,001

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上高	98,199	104,319
売上原価	91,453	97,342
売上総利益	6,746	6,977
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,323	1,311
給料及び手当	1,694	1,747
賞与引当金繰入額	251	262
役員賞与引当金繰入額	30	34
退職給付費用	108	106
賃借料	439	433
その他	1,643	1,705
販売費及び一般管理費合計	5,491	5,600
営業利益	1,255	1,376
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	241	271
貸倒引当金戻入額	9	20
その他	42	67
営業外収益合計	296	363
営業外費用		
支払利息	36	36
売上割引	4	6
為替差損	2	-
その他	8	14
営業外費用合計	52	57
経常利益	1,500	1,683
税金等調整前当期純利益	1,500	1,683
法人税、住民税及び事業税	571	543
法人税等調整額	47	21
法人税等合計	524	565
当期純利益	975	1,118
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	975	1,118

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
当期純利益	975	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	993	825
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	2	43
退職給付に係る調整額	25	9
その他の包括利益合計	1,019	875
包括利益	1,994	242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,994	242
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,130	11,211	63	18,040
当期変動額					
剰余金の配当			349		349
親会社株主に帰属する当期純利益			975		975
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			626	0	626
当期末残高	3,762	3,130	11,838	64	18,666

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,249	1	148	68	71	4,392	22,433
当期変動額							
剰余金の配当							349
親会社株主に帰属する当期純利益							975
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	993	2		2	25	1,019	1,019
当期変動額合計	993	2		2	25	1,019	1,645
当期末残高	5,242	4	148	71	46	5,411	24,078

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,130	11,838	64	18,666
当期変動額					
剰余金の配当			349		349
親会社株主に帰属する当期純利益			1,118		1,118
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			768	0	768
当期末残高	3,762	3,130	12,607	64	19,435

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,242	4	148	71	46	5,411	24,078
当期変動額							
剰余金の配当							349
親会社株主に帰属する当期純利益							1,118
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	825	3		43	9	875	875
当期変動額合計	825	3		43	9	875	106
当期末残高	4,417	0	148	27	55	4,536	23,971

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,500	1,683
減価償却費	115	101
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	21
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	34	53
受取利息及び受取配当金	245	275
支払利息	36	36
有形固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額（ は増加）	6,085	1,278
たな卸資産の増減額（ は増加）	327	1,614
仕入債務の増減額（ は減少）	5,042	1,632
その他	584	985
小計	658	2,564
利息及び配当金の受取額	245	275
利息の支払額	40	35
法人税等の支払額	417	626
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	37
有形固定資産の取得による支出	32	72
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	48	162
投資有価証券の取得による支出	72	16
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	6	10
貸付金の回収による収入	11	9
敷金及び保証金の差入による支出	14	12
敷金及び保証金の回収による収入	8	26
保険積立金の解約による収入	-	51
その他	0	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	23	-
短期借入れによる収入	-	30
リース債務の返済による支出	3	2
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	348	349
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	383	328
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	96	1,583
現金及び現金同等物の期首残高	7,649	7,553
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,553	1 9,136

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社はソーダニッカビジネスサポート㈱、㈱日本包装、モリス㈱、㈱日進、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA、SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.の7社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社の数 1社

持分法非適用会社はカネセイ産業㈱の1社であります。

カネセイ産業㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA及びSODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品及び製品は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~47年 構築物 7~60年 車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれその発生時より費用処理しております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

6) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」149百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち141百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」17百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は1,745百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
土地	34百万円	34百万円
計	35百万円	35百万円
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,600百万円
計	1,600百万円	1,600百万円

(2) 取引保証金の代用として担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券	3,830百万円	3,410百万円
計	3,830百万円	3,410百万円
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
支払手形及び買掛金	10,278百万円	11,828百万円
計	10,278百万円	11,828百万円

2 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日.....平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)	316百万円	321百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	961百万円	840百万円
支払手形	202百万円	117百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,427百万円	1,180百万円
組替調整額	0百万円	百万円
税効果調整前	1,427百万円	1,180百万円
税効果額	433百万円	355百万円
その他有価証券評価差額金	993百万円	825百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2百万円	5百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	2百万円	5百万円
税効果額	0百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	3百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2百万円	43百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	27百万円	24百万円
組替調整額	10百万円	10百万円
税効果調整前	37百万円	13百万円
税効果額	11百万円	4百万円
退職給付に係る調整額	25百万円	9百万円
その他の包括利益合計	1,019百万円	875百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,168,000			25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,110	65		226,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	174	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	174	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174	7.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,168,000			25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,175	1		226,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	174	7.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日
平成30年11月5日 取締役会	普通株式	174	7.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174	7.00	平成31年3月31日	令和元年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金	7,660百万円	9,281百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	107百万円	144百万円
現金及び現金同等物	7,553百万円	9,136百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社・支店における営業車であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	222百万円	219百万円
1年超	932百万円	712百万円
計	1,155百万円	932百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用管理規程を定め、営業債権及び貸付金については各営業部及び審査法務室が一体となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金については、金利の変動リスクに晒されていますが、1年以内の返済期日であるためリスクは小さいと考えております。

デリバティブ取引については、「外国為替の先物予約に関する規程」を定め、運用は財務部長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度、各関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高状況を経理部門長他、その他関係部署に報告することとなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、仕入・販売計画に基づく営業キャッシュ・フロー及び投資活動計画に基づくキャッシュ・フロー並びに、財務活動によるキャッシュ・フローを社内諸資料により、毎月財務部が資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該市場価格がない価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

前連結会計年度（平成30年3月31日）

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対する金額は15%であります。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対する金額は18%であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,660	7,660	
(2) 受取手形及び売掛金	36,740	36,740	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	12,329	12,329	
資産計	56,729	56,729	
(1) 支払手形及び買掛金	27,881	27,881	
(2) 短期借入金	5,041	5,041	
負債計	32,923	32,923	
デリバティブ取引(*)	6	6	

* デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しております。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,281	9,281	
(2) 受取手形及び売掛金	38,011	38,011	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	11,164	11,164	
資産計	58,456	58,456	
(1) 支払手形及び買掛金	29,508	29,508	
(2) 短期借入金	5,071	5,071	
負債計	34,579	34,579	
デリバティブ取引(*)	1	1	

* デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式及び関係会社株式	173百万円	174百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,660			
受取手形及び売掛金	36,740			
合計	44,400			

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,281			
受取手形及び売掛金	38,011			
合計	47,292			

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
短期借入金	5,041				

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
短期借入金	5,071				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,328	4,907	7,421
債券			
その他			
小計	12,328	4,907	7,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
債券			
その他			
小計	0	0	0
合計	12,329	4,907	7,421

(注) 1 その他有価証券で時価のある株式について、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去1年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額173百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,102	4,852	6,249
債券			
その他			
小計	11,102	4,852	6,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	62	71	9
債券			
その他			
小計	62	71	9
合計	11,164	4,924	6,239

(注) 1 その他有価証券で時価のある株式について、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去1年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額174百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

・通貨関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	予定取引	35		0
	買建 米ドル	予定取引	413		6
	元 ユーロ	予定取引 予定取引	1 2		0 0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	89		(注)
	元	売掛金	44		
	買建 米ドル	買掛金	55		
	元	買掛金	3		
	ユーロ	買掛金	2		
合計			646		

(注) ・時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 ・為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	予定取引	7		0
	買建 米ドル	予定取引	191		0
	元 ユーロ	予定取引 予定取引	4 1		0 0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	259		(注)
	元	売掛金	36		
	買建 米ドル	買掛金	75		
ユーロ	買掛金	1			
合 計			576		1

(注) ・時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 ・為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	970百万円	962百万円
勤務費用	55百万円	50百万円
利息費用	1百万円	1百万円
数理計算上の差異の発生額	27百万円	24百万円
退職給付の支払額	36百万円	9百万円
その他	0百万円	0百万円
退職給付債務の期末残高	962百万円	1,029百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	962百万円	1,029百万円
退職給付に係る負債	962百万円	1,029百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
勤務費用	55百万円	50百万円
利息費用	1百万円	1百万円
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	10百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	66百万円	62百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
数理計算上の差異	37百万円	13百万円
合計	37百万円	13百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	66百万円	80百万円
合計	66百万円	80百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	36百万円	41百万円
退職給付費用	4百万円	6百万円
退職給付の支払額	百万円	5百万円
その他	0百万円	0百万円
退職給付に係る負債の期末残高	41百万円	42百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	41百万円	42百万円
退職給付に係る負債	41百万円	42百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 4百万円 当連結会計年度 6百万円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37百万円、当連結会計年度37百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	18百万円	11百万円
賞与引当金	77百万円	80百万円
退職給付に係る負債	307百万円	327百万円
投資有価証券評価損	141百万円	141百万円
会員権評価損	8百万円	8百万円
税務上の繰越欠損金 (注) 2	31百万円	37百万円
その他	98百万円	60百万円
繰延税金資産小計	685百万円	669百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	百万円	32百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	百万円	177百万円
評価性引当額小計 (注) 1	206百万円	210百万円
繰延税金資産合計	478百万円	458百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,175百万円	1,819百万円
固定資産圧縮積立金	31百万円	31百万円
繰延税金負債合計	2,207百万円	1,851百万円
繰延税金負債の純額	1,728百万円	1,392百万円

- (注) 1. 評価性引当額に重要な変動はありません。
2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					36	1	37百万円
評価性引当額					32		32百万円
繰延税金資産					3	1	(b) 4百万円

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(b) 税務上の繰越欠損金37百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産4百万円を計上しております。当該繰延税金資産4百万円は、主に連結子会社である株式会社日本包装における税務上の繰越欠損金の残高3百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、平成27年3月期に税引前当期純損失を145百万円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.0%
住民税均等割等	1.5%	1.3%
評価性引当額	1.0%	0.2%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	33.6%

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要商品群等

セグメント	主要商品群等
化学品事業	ソーダ製品、ソーダ二次製品、アンモニア系製品、その他無機薬品、 塩素系・弗素系・石油系溶剤、石油化学製品、有機ファインケミカル
機能材事業	合成樹脂原料、合成樹脂製品、ガラス繊維、包装資材製品、 工事、機器、電子材料、産業用材料、資源リサイクル・処理剤
その他事業	連結子会社7社（ソーダニッカビジネスサポート株式会社、曹達日化商貿（上海）有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA、株式会社日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.、モリス株式会社、株式会社日進） 賃貸収入

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,688	25,038	2,471	98,199		98,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,271	2,271	2,271	
計	70,688	25,038	4,742	100,470	2,271	98,199
セグメント利益	2,285	696	67	3,049	1,794	1,255

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,794百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,576	25,283	2,460	104,319		104,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,487	2,487	2,487	
計	76,576	25,283	4,947	106,807	2,487	104,319
セグメント利益	2,587	635	80	3,302	1,926	1,376

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,926百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	965.39円	961.12円
1株当たり当期純利益	39.11円	44.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	975百万円	1,118百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	975百万円	1,118百万円
普通株式の期中平均株式数	24,941,853株	24,941,824株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額	24,078百万円	23,971百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	24,078百万円	23,971百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	24,941,825株	24,941,824株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,041	5,071	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	7	1	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	2	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	1		令和2年4月25日～ 令和3年11月25日
その他有利子負債	520	522	0.3	
合計	5,577	5,595		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため記載を省略しております。
 3 その他有利子負債は取引保証金であり、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額については、算定が困難であるため、記載を省略しております。
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を記載しております。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,436	50,351	79,259	104,319
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	410	790	1,383	1,683
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益(百万円)	279	527	926	1,118
1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	11.21	21.17	37.16	44.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益(円)	11.21	9.96	16.00	7.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,951	8,586
受取手形	3, 4 9,292	3, 4 9,257
売掛金	3 27,098	3 28,409
商品及び製品	2,603	967
前渡金	45	260
その他	3 125	3 169
貸倒引当金	26	21
流動資産合計	46,092	47,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 215	1 198
構築物	183	171
機械及び装置	19	14
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	73	75
土地	1 1,011	1 1,011
リース資産	4	2
有形固定資産合計	1,509	1,474
無形固定資産		
ソフトウェア	78	19
ソフトウェア仮勘定	-	373
電話加入権	7	7
水道施設利用権	0	0
無形固定資産合計	87	400
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,486	1 11,324
関係会社株式	732	732
関係会社出資金	408	346
従業員に対する長期貸付金	20	20
破産更生債権等	31	15
敷金及び保証金	518	500
会員権	107	127
その他	12	0
貸倒引当金	33	17
投資その他の資産合計	14,285	13,051
固定資産合計	15,881	14,927
資産合計	61,973	62,557

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 1,196	1, 4 992
買掛金	3 26,539	3 28,355
短期借入金	1 5,000	1 5,000
リース債務	2	1
未払金	114	288
未払費用	307	293
未払法人税等	349	274
未払消費税等	52	-
前受金	689	7
預り金	32	28
賞与引当金	240	250
役員賞与引当金	30	34
その他	7	3
流動負債合計	34,562	35,529
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	1,766	1,431
再評価に係る繰延税金負債	194	194
退職給付引当金	894	947
長期預り保証金	521	523
固定負債合計	3,379	3,096
負債合計	37,941	38,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金		
資本準備金	3,116	3,116
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	3,130	3,130
利益剰余金		
利益準備金	417	417
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72	71
別途積立金	2,700	2,700
繰越利益剰余金	8,630	9,351
利益剰余金合計	11,820	12,540
自己株式	64	64
株主資本合計	18,649	19,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,238	4,415
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	148	148
評価・換算差額等合計	5,383	4,562
純資産合計	24,032	23,931
負債純資産合計	61,973	62,557

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上高	1 95,800	1 101,932
売上原価	1 89,461	1 95,375
売上総利益	6,339	6,556
販売費及び一般管理費	1, 2 5,079	1, 2 5,187
営業利益	1,259	1,369
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1 249	1 270
その他	46	79
営業外収益合計	296	353
営業外費用		
支払利息	36	36
売上割引	4	6
その他	2	8
営業外費用合計	43	50
経常利益	1,513	1,671
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	61
税引前当期純利益	1,513	1,610
法人税、住民税及び事業税	548	523
法人税等調整額	44	18
法人税等合計	504	541
当期純利益	1,009	1,069

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,762	3,116	14	3,130
当期変動額				
圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	3,762	3,116	14	3,130

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	417	73	2,700	7,969	11,160	63	17,989
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		1		1			
剰余金の配当				349	349		349
当期純利益				1,009	1,009		1,009
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		1		661	660	0	660
当期末残高	417	72	2,700	8,630	11,820	64	18,649

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,246	1	148	4,392	22,382
当期変動額					
圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					349
当期純利益					1,009
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	992	2		990	990
当期変動額合計	992	2		990	1,650
当期末残高	5,238	4	148	5,383	24,032

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,762	3,116	14	3,130
当期変動額				
圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	3,762	3,116	14	3,130

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	417	72	2,700	8,630	11,820	64	18,649	
当期変動額								
圧縮積立金の取崩		1		1				
剰余金の配当				349	349		349	
当期純利益				1,069	1,069		1,069	
自己株式の取得						0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		1		720	719	0	719	
当期末残高	417	71	2,700	9,351	12,540	64	19,369	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,238	4	148	5,383	24,032
当期変動額					
圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					349
当期純利益					1,069
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823	3		820	820
当期変動額合計	823	3		820	100
当期末残高	4,415	0	148	4,562	23,931

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年 構築物 7～60年 機械及び装置 7～17年 車両運搬具 4年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれその発生時より費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」138百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,766百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
土地	34百万円	34百万円
計	35百万円	35百万円

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,600百万円
計	1,600百万円	1,600百万円

(2) 取引保証金の代用として担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券	3,830百万円	3,410百万円
計	3,830百万円	3,410百万円

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
支払手形	10,085百万円	11,656百万円
買掛金	192百万円	172百万円
計	10,278百万円	11,828百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
曹達日化商貿(上海)有限公司	1百万円	曹達日化商貿(上海)有限公司 31百万円
計	1百万円	計 31百万円

3 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	349百万円	405百万円
短期金銭債務	48百万円	41百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	910百万円	835百万円
支払手形	195百万円	105百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,401百万円	1,575百万円
仕入高	204百万円	238百万円
その他の営業取引高	664百万円	673百万円
営業取引以外の取引による取引高	8百万円	0百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
運賃諸掛	1,308百万円	1,292百万円
給料及び手当	1,361百万円	1,409百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	34百万円
賞与引当金繰入額	240百万円	250百万円
減価償却費	98百万円	83百万円
賃借料	397百万円	388百万円
おおよその割合		
販売費	34%	34%
一般管理費	66%	66%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
子会社株式	732	732
関連会社株式	0	0
計	732	732

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	18百万円	11百万円
賞与引当金	73百万円	76百万円
退職給付引当金	274百万円	290百万円
投資有価証券評価損	141百万円	141百万円
会員権評価損	8百万円	8百万円
その他	94百万円	75百万円
繰延税金資産小計	609百万円	604百万円
評価性引当額	171百万円	186百万円
繰延税金資産合計	437百万円	417百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,172百万円	1,817百万円
固定資産圧縮積立金	31百万円	31百万円
繰延税金負債合計	2,203百万円	1,848百万円
繰延税金負債の純額	1,766百万円	1,431百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.1%
住民税均等割等	1.3%	1.3%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	33.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	215	0		17	198	693
	構築物	183	7	1	18	171	938
	機械及び装置	19			5	14	261
	車両運搬具	0				0	8
	工具、器具及び備品	73	33	0	30	75	318
	土地	1,011 (337)				1,011 (337)	
	リース資産	4			2	2	5
	計	1,509	41	1	74	1,474	2,226
無形固定資産	ソフトウェア	17	11		8	19	
	ソフトウェア仮勘定	61	311			373	
	電話加入権	7				7	
	水道施設利用権	0			0	0	
	計	87	322		8	400	

(注)1 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

(注)2 ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、次期基幹システムの開発に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	59	38	59	38
賞与引当金	240	250	240	250
役員賞与引当金	30	34	30	34
退職給付引当金	894	62	9	947

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sodanikka.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在で1,000株（10単元）以上保有の株主に対して、「クオカード」3,000円を贈呈 毎年3月31日現在で5年以上継続して1,000株（10単元）以上保有の株主に対して、「クオカード」5,000円を贈呈

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第71期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第71期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月10日関東財務局長に提出

第72期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)平成30年11月13日関東財務局長に提出

第72期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)平成31年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成30年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 6月24日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮原 さつき

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小泉 淳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソーダニッカ株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソーダニッカ株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月24日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮原 さつき

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。